

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2018年12月19日
【中間会計期間】	第23期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社A I R D O
【英訳名】	A I R D O Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 寧久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西二丁目9番地 オーク札幌ビルディング
【電話番号】	(011)252-5533(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画部担当 浦澤 英史
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北一条西二丁目9番地 オーク札幌ビルディング
【電話番号】	(011)252-5533(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画部担当 浦澤 英史
【縦覧に供する場所】	株式会社A I R D O 東京空港支店 旅客カウンター (東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 第二旅客ターミナルビル2階) (注) 上記は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
営業収入 (百万円)	26,440	25,871	23,660	49,088	47,483
経常利益 (百万円)	2,859	3,267	2,569	1,188	1,913
中間(当期)純利益 (百万円)	1,913	2,166	1,418	643	1,105
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,325	2,325	2,325	2,325	2,325
発行済株式総数 (株)	46,501	46,501	46,501	46,501	46,501
純資産額 (百万円)	12,462	14,137	14,971	11,847	13,227
総資産額 (百万円)	46,712	46,395	49,881	45,226	45,535
1株当たり純資産額 (円)	268,010.37	304,036.15	321,958.67	254,774.69	284,457.42
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	41,144.78	46,590.49	30,513.59	13,836.88	23,773.56
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3,000.00	4,000.00
自己資本比率 (%)	26.7	30.5	30.0	26.2	29.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,696	4,652	5,118	7,007	6,293
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,277	1,289	1,687	3,881	1,677
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	979	1,249	1,220	1,910	2,382
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	8,851	11,750	14,095	9,628	11,865
従業員数 (人)	872	886	881	861	866
(外、平均臨時雇用者数)	(36)	(44)	(53)	(39)	(43)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第22期の1株当たり配当額には、就航20周年記念配当1,000円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社のみで構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

従業員数（人）	881(53)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、短時間契約社員は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のわが国経済は、雇用環境の改善傾向が続いているほか各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いていくことが期待されています。また、北海道経済は、北海道胆振東部地震に関し、観光分野等での影響が懸念されることから、今後の動向を注意していく必要があります。

航空業界においては、度重なる自然災害の影響、原油価格の高騰による航行費の増加の影響が懸念されています。また、近年盛況であったインバウンド需要についても、被災地を嫌厭する傾向を払拭する各種取組みが積極的におこなわれております。このような環境の中で、航空各社は、魅力的な運賃戦略の展開や高性能な航空機の導入、新たなサービスの展開等、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等の航空需要の拡大に向けた生産能力の増強、サービス品質の向上に重点的に取り組んでいる状況です。

このような環境認識を踏まえ、当社においては、「2018～2020年度中期経営戦略 ローリングプラン」を策定し、「北海道の翼」にふさわしい“オンリーワン”のエアラインを目指して、生産能力の向上、運航品質の改善、新たな商品・サービスの展開に努め、顧客満足度を高める各種取組みを継続して実行してまいります。

運航品質については、B767-300型機を2019年3月に追加導入する予定となっており、USB電源等を備えた快適な機内空間をご提供することと、イレギュラー対応力の向上を図ることで、更なる品質の向上に努めてまいります。

商品・サービスについては、帯広空港のカウンターリニューアルや、就航20周年キャンペーンの積極的な展開、10年ぶりとなる従業員の制服刷新等により、北海道の航空会社としての品質を具現化させ、日本一好感度の高い航空会社を目指し、最良のサービス追求に取り組んでまいります。

当社は2018年12月20日に就航20周年を迎えます。就航以来ご利用いただいているお客様をはじめ、支えてくださった全ての皆様に感謝しつつ、これからも安全を最優先にお客様にご安心・ご満足いただける空の旅を提供すべく、安定した運航とサービスの向上に全社一丸となり取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営状態等の状況の概要

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し個人消費も持ち直している等、回復基調が続きました。北海道経済も、個人消費や雇用情勢の改善が進んでいること等から、持ち直しの動きが続きました。

国内航空業界においては、競合他社との競争が激しさを増しており、原油価格も上昇基調の動きが続いていること等から、一層動向に注視していく必要があります。

このような状況の下、当社は本年12月20日に就航20周年を迎える記念すべき年であることに加え、「2015～2018年度中期経営戦略」の最終年度でもあり、「北海道の翼」にふさわしい“オンリーワン”のエアラインを実現するため、より一層「日本一好感度の高い航空会社」を目指し、品質向上に繋がる取り組みを実施してまいりました。

運航面では、定時運航率の向上を目的として、昨年から実施している社内横断的な会議体（On-Time推進会議）の参加部門をさらに拡大させ、定時性に対する全社的な意識醸成に努めました。加えて、お客様のご利用数が増加する多客期に実施した「保安検査場30分前タッチ！キャンペーン」は、保安検査場の早期通過による定時性向上に繋がりました。また、お客様の多様なニーズにお応えすべく計画増便等を140便設定し、利便性向上に努めました。

サービス面では、就航20周年事業の一環として、昨年に引き続き5月に北海道日本ハムファイターズによる「北海道シリーズ2018『WE LOVE HOKKAIDO』」に協賛し、客室乗務員・空港係員・整備士を中心にユニフォームを着用して業務をおこないました。

安全面においては、安全運航の堅持（創業以来の「事故・重大インシデントゼロ」の継続）はもとより、安全推進活動の基盤となる人・組織づくりも引き続き努めました。

営業面においては、競争力のあるきめ細やかな運賃設定と需要予測に連動した精緻な座席コントロールをおこなったことに加え、法人販売の更なる強化をはかり、多くのお客様にご利用いただきました。また、Web会員サービスである「My AIRDO」については、本年9月末日現在、会員数が約66万8千人となり、道内外の多くのお客様にご支持をいただいております。

機内サービス「Do Sky Marché」（ドゥ・スカイマルシェ）においては、平日早朝便の「札幌 - 東京」線に限定した無料モーニングサービスを引き続きおこない、ドリンクサービスにおいては、客室乗務員が厳選した北海道にこだわった飲料として「北海道ハスカップSPARKLING」や「Ribbon夕張メロンSoda」をご提供し、多くのお客様にご好評をいただきました。また、新たな試みとして6月より「AIRDO」と「我流舞舞 飛燕」が共同開発した、濃厚味噌ラーメンを機内販売し、多くのお客様にご賞味いただきました。

また、本年9月6日の北海道胆振東部地震発生翌日以降、道内4空港と羽田空港を結ぶ路線で合計8便（4往復）の臨時便を運航したほか、災害支援者への座席の無償提供や災害支援のための支援物資の無償輸送をおこないました。加えて国内外から北海道への来訪者を改めて歓迎する「元気です北海道」キャンペーンに賛同し、10月より特定便割引運賃等の値下げをおこない、多くの方々が北海道にお越しいただけるよう努めております。今後も様々な面において、「北海道の翼」として地域貢献活動に積極的に参画してまいります。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率は97.6%（前年同期99.0%）、定時出発率は92.6%（前年同期91.6%）、提供座席数は1,414千席（前年同期比8.5%減）、旅客数は1,090千人（前年同期比4.6%減）となりました。座席利用率は、路線平均で77.0%（前年同期73.9%）となりました。

営業収入は「札幌 - 広島」線及び「札幌 - 岡山」線の路線廃止、「札幌 - 仙台」線及び「札幌 - 名古屋」線が減便となったこと等の影響があり、コードシェアによる座席販売分を含め、23,660百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

事業費については、運航便数の減少による直接運航経費が減少したこと等により、18,480百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費については、システム関連費用の増加等により、2,226百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

この結果、営業利益は2,953百万円（前年同期比18.4%減）、経常利益は2,569百万円（前年同期比21.4%減）、中間純利益は1,418百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2,229百万円の資金が増加（前年同期は2,121百万円の増加）し、当中間会計期間末には14,095百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は5,118百万円（前年同期4,652百万円）となりました。

これは、税引前中間純利益2,569百万円、減価償却費1,647百万円、航空機材整備引当金の増加額1,564百万円、未払金の減少額551百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1,687百万円（前年同期1,289百万円）となりました。

これは、定期預金の預入による支出3,756百万円、定期預金の払戻による収入3,343百万円、有価証券の取得による支出2,126百万円、有価証券の償還による収入1,663百万円、長期前払費用の取得による支出940百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1,220百万円（前年同期1,249百万円）となりました。

これは、リース債務の返済による支出1,028百万円、配当金の支払額186百万円等を反映したものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

営業実績

当中間会計期間の営業実績を収入項目別に示すと、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比 (%)
旅客収入	22,989百万円	91.4
貨物収入	250百万円	81.9
その他	420百万円	98.7
営業収入合計	23,660百万円	91.5

(注) 1 旅客収入には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めております。

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の営業収入合計に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸株式会社	8,800	34.0	7,024	29.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

運航実績

当中間会計期間の運航実績は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比 (%)
運航便数	10,538便	82.1
飛行距離	10,101,747km	81.4
飛行時間	16,658時間	82.1

輸送実績

当中間会計期間の輸送実績は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比 (%)
旅客数	1,090,916人	95.4
旅客キ口	1,026,781千人キ口	95.0
座席キ口	1,333,427千席キ口	91.2
座席利用率	77.0%	3.1ポイント増

(注) 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

なお、路線別の座席利用率は、次の通りです。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	備考
「札幌 - 東京」線	74.5%	77.8%	74.0%	
「旭川 - 東京」線	75.8%	78.3%	73.2%	
「女満別 - 東京」線	76.4%	72.9%	73.0%	
「釧路 - 東京」線	78.3%	79.0%	75.3%	
「帯広 - 東京」線	68.9%	75.1%	67.6%	
「函館 - 東京」線	74.6%	76.2%	69.8%	
「札幌 - 仙台」線	73.3%	81.8%	65.4%	
「札幌 - 名古屋」線	65.4%	75.1%	62.4%	
「札幌 - 神戸」線	67.0%	69.9%	66.7%	
「札幌 - 岡山」線	73.4%	- %	65.2%	2018年3月廃止
「札幌 - 広島」線	72.8%	- %	72.9%	2017年10月廃止
「函館 - 名古屋」線	71.3%	80.9%	68.1%	
路線の平均	73.9%	77.0%	72.0%	

(注) 座席利用率は当社販売分を表記しております。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

また、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この中間財務諸表の作成にあたって、経営者は、当中間会計期間末における資産・負債及び当中間会計期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

当中間会計期間の経営成績の分析

a. 営業収入、事業費及び営業総利益

総座席キロは、「札幌 - 広島」線及び「札幌 - 岡山」線の路線廃止、「札幌 - 仙台」線及び「札幌 - 名古屋」線が減便となったこと等により、コードシェアによる座席販売分を含め、2,055,068千席キロ（前年同期比14.0%減）となりました。

営業収入は、需要に応じたきめ細やかな運賃設定により座席利用率が増加したものの、減便等の影響により、23,660百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

事業費は、運航便数の減少による直接運航経費が減少したこと等により、18,480百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

この結果、営業総利益は5,180百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

b. 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費は、システム関連費用の増加等により、2,226百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は2,953百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

c. 営業外損益、経常損益

営業外収益として受取利息31百万円、営業外費用として支払利息393百万円を計上したこと等により、経常利益は2,569百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

d. 中間純損益

法人税、住民税及び事業税1,108百万円及び法人税等調整額41百万円を計上したことにより、中間純利益は1,418百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部

資産については、現金及び預金が1,832百万円、有価証券が1,856百万円、原油ヘッジ取引に伴うデリバティブ資産や未収入金等を含むその他流動資産が552百万円それぞれ増加したこと等により、前事業年度末と比較して、流動資産が4,055百万円増加しました。

また、減価償却が進んだこと等に伴いリース資産が1,099百万円、航空機が94百万円それぞれ減少した一方、長期前払費用が2,257百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較して、固定資産が290百万円増加しました。

この結果、資産総額は49,881百万円となりました。

負債の部

負債については、エンジン整備費用の未払等により営業未払金が1,617百万円、未払法人税等が537百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較して、流動負債が2,064百万円増加しました。

また、航空機材整備引当金が1,564百万円増加した一方、債務の返済が進みリース債務が1,061百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較して、固定負債が537百万円増加しました。

この結果、負債総額は34,909百万円となりました。

純資産の部

株主資本合計は、前事業年度末と比較して、1,232百万円増加しました。この増加は中間純利益1,418百万円の計上及び配当金の支払186百万円によるものです。

評価・換算差額等は、原油スワップを活用したヘッジ取引に係るものであり、前事業年度末と比較して、510百万円増加しました。

この結果、純資産総額は14,971百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社の財源及び資金の流動性につきましては次のとおりです。

当社の運転資金需要のうち主なものは、日々の運航に必要な航空燃油費や、空港使用料などの運航経費をはじめ、整備費や運送部門における業務委託費等の事業費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は航空機や航空機のエンジン等への設備投資によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と、資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、航空運送事業を中心とした収入金等により、十分な流動性資金を確保していることから、自己資金を基本としており、設備投資資金につきましてはキャッシュフローで賄いきれない分の調達を主とし、その調達手段は金融機関からの長期借入金やファイナンス・リースなど、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、当中間会計期間末におけるリース債務を含む有利子負債残高は、18,265百万円となっております。

また、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、14,095百万円となっております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、事業等のリスクにおいて、為替レートや原油価格の変動による航行費の増加、航空法及び関連諸法令による規制、自然災害、人材確保等、様々なリスク要因が経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため当社は、コストを安定させることを目的として、ヘッジ取引の実施、社内管理体制の確立、人材養成体制の見直しや採用の強化等により、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散し、リスクの発生を抑え、適切に対応してまいり所存であります。

経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、迅速かつ最善の経営戦略の立案及び施策の実施に努めております。

また、当社を取り巻く環境は、競合他社との激しい競争に加え、消費者ニーズの多様化や燃油市況等の外部環境が大きく変化する可能性もあることから、幅広い視点で俯瞰した経営戦略の重要性、必要性を認識しております。

そのような認識の下、当社は2016年7月より「レベニューマネジメントシステム」を導入し、競争力のある運賃設定と需要予測に連動した精緻な座席コントロールを実行してまいりました。また、2017年9月からモバイル端末の普及に伴うお客様の旅行スタイルの変化や訪日旅行者の急増に対応すべく、「AIRDOウェブサイト」のリニューアルを行い、幅広いニーズに適したコミュニケーションが可能になりました。一方で、運航乗務員の稼働力が不足したことにより、運航便数計画を変更せざるを得ない状況となったことを受け、自社での養成体制の見直しや、外部からの資格者の採用を強化する等、引き続き人材不足に陥ることの無いよう人材確保を強化し、生産力、収益力を強化することが重要であると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間会計期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

機材調達計画の変更により、2018年度中に購入予定であったボーイング767-300ER型航空機2機のうち1機について、2019年度に延期しました。

(2) 重要な設備の除却等

重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,501	46,501	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。 (注)
計	46,501	46,501	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	-	46,501	-	2,325	-	-

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	15,106	32.49
A N Aホールディングス(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	6,328	13.61
双日(株)	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	4,650	10.00
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	2,325	5.00
石屋製菓(株)	北海道札幌市西区宮の沢2条2丁目11番36号	1,976	4.25
楽天(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	1,976	4.25
北海道空港(株)	北海道千歳市美々987番地22	1,581	3.40
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	988	2.12
ノースパシフィック(株)	北海道札幌市中央区南8条西8丁目523番地	638	1.37
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	600	1.29
計	-	36,168	77.78

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,501	46,501	-
発行済株式総数	46,501	-	-
総株主の議決権	-	46,501	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,563	15,395
営業未収入金	1,149	1,054
有価証券	3,550	5,407
たな卸資産	290	211
前払費用	292	279
その他	1,462	2,015
流動資産合計	20,309	24,365
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	1,2573	1,478
リース資産(純額)	1,17,890	1,16,791
その他(純額)	1,467	1,483
有形固定資産合計	18,931	17,753
無形固定資産	664	609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688	1,220
長期前払費用	1,636	3,893
繰延税金資産	1,832	1,567
その他	472	470
投資その他の資産合計	5,629	7,152
固定資産合計	25,226	25,516
資産合計	45,535	49,881
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,630	5,247
1年内返済予定の長期借入金	26	-
リース債務	2,075	2,114
未払金	1,490	1,278
未払法人税等	657	1,194
その他	601	690
流動負債合計	8,460	10,525
固定負債		
リース債務	17,212	16,151
退職給付引当金	655	689
航空機材整備引当金	5,979	7,543
固定負債合計	23,847	24,384
負債合計	32,307	34,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,325	2,325
資本剰余金		
その他資本剰余金	947	947
資本剰余金合計	947	947
利益剰余金		
利益準備金	165	183
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,284	10,499
利益剰余金合計	9,449	10,682
株主資本合計	12,722	13,955
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	504	1,015
評価・換算差額等合計	504	1,015
純資産合計	13,227	14,971
負債純資産合計	45,535	49,881

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収入	25,871	23,660
事業費	20,240	18,480
営業総利益	5,630	5,180
販売費及び一般管理費	2,012	2,226
営業利益	3,617	2,953
営業外収益	189	182
営業外費用	2,439	2,466
経常利益	3,267	2,569
税引前中間純利益	3,267	2,569
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,108
法人税等調整額	9	41
法人税等合計	1,100	1,150
中間純利益	2,166	1,418

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,325	947	151	8,332	8,483	11,756
当中間期変動額						
剰余金の配当				139	139	139
中間純利益				2,166	2,166	2,166
利益準備金の積立			13	13	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	13	2,013	2,027	2,027
当中間期末残高	2,325	947	165	10,345	10,510	13,783

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	90	11,847
当中間期変動額		
剰余金の配当		139
中間純利益		2,166
利益準備金の積立		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	263	263
当中間期変動額合計	263	2,290
当中間期末残高	354	14,137

当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,325	947	165	9,284	9,449	12,722
当中間期変動額						
剰余金の配当				186	186	186
中間純利益				1,418	1,418	1,418
利益準備金の積立			18	18	-	-
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	18	1,214	1,232	1,232
当中間期末残高	2,325	947	183	10,499	10,682	13,955

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	504	13,227
当中間期変動額		
剰余金の配当		186
中間純利益		1,418
利益準備金の積立		-
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)	510	510
当中間期変動額合計	510	1,743
当中間期末残高	1,015	14,971

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,267	2,569
減価償却費	2,561	1,647
航空機材整備引当金の増減額 (は減少)	718	1,564
支払利息	430	393
為替差損益 (は益)	34	335
営業債権の増減額 (は増加)	53	95
前払費用の増減額 (は増加)	22	13
未収入金の増減額 (は増加)	96	167
営業債務の増減額 (は減少)	1,662	38
未払金の増減額 (は減少)	458	551
未払費用の増減額 (は減少)	72	3
その他	400	462
小計	5,466	6,059
利息の受取額	38	48
利息の支払額	426	393
法人税等の支払額	426	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,652	5,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,169	3,756
定期預金の払戻による収入	1,960	3,343
有価証券の取得による支出	1,220	2,126
有価証券の償還による収入	994	1,663
有形固定資産の取得による支出	102	79
有形固定資産の売却による収入	121	71
無形固定資産の取得による支出	371	68
投資有価証券の取得による支出	370	-
投資有価証券の償還による収入	-	200
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
敷金及び保証金の回収による収入	0	4
長期前払費用の取得による支出	133	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,289	1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	118	6
リース債務の返済による支出	991	1,028
配当金の支払額	139	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249	1,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	20
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,121	2,229
現金及び現金同等物の期首残高	9,628	11,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,750	14,095

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっておりますが、建物(附属設備を除く)及び航空機並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

航空機 6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 航空機材整備引当金

主な定例整備費用の支出に備えるため、当中間期末までの運航実績に基づく負担額を計上しております。

4 収益の計上基準

営業収入のうち、国内定期旅客収入の計上は搭乗基準によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、原油スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、航空燃料購入予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。

ただし、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」253百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,832百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	16,997百万円	18,239百万円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
航空機	30百万円	

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	6百万円	

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取利息	23百万円	31百万円
有価証券利息	21	22
受取手数料	12	12
受取精算金	13	13
為替差益	13	-

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	430百万円	393百万円
為替差損	-	70

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	1,798百万円	1,255百万円
無形固定資産	21	73

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	46,501	-	-	46,501

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月29日 定時株主総会	普通株式	139	3,000	2017年 3月31日	2017年 6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	46,501	-	-	46,501

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時株主総会	普通株式	186	4,000	2018年 3月31日	2018年 6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	13,780百万円	15,395百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,330	3,800
償還期間が3ヶ月以内の有価証券	1,300	2,500
現金及び現金同等物	11,750	14,095

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

航空機及び整備設備(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
1年以内(百万円)	136	136
1年超(百万円)	145	77
合計(百万円)	281	213

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,563	13,563	-
(2) 有価証券(1)	5,238	5,226	12
資産計	18,802	18,789	12
(1) 営業未払金	3,630	3,630	-
(2) リース債務(2)	19,287	22,077	2,790
負債計	22,917	25,708	2,790
デリバティブ取引(3)	651	651	-

(1) 有価証券には、投資有価証券を含めております。

(2) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間会計期間（2018年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,395	15,395	-
(2) 有価証券(1)	6,627	6,612	15
資産計	22,023	22,008	15
(1) 営業未払金	5,247	5,247	-
(2) リース債務(2)	18,265	20,728	2,463
負債計	23,512	25,976	2,463
デリバティブ取引(3)	1,418	1,418	-

(1) 有価証券には、投資有価証券を含めております。

(2) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

営業未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)
満期保有目的の債券
前事業年度 (2018年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 社債	501	501	0
	(2) その他	-	-	-
	小計	501	501	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 社債	2,237	2,224	12
	(2) その他	2,500	2,500	-
	小計	4,737	4,724	12
合計		5,238	5,226	12

当中間会計期間 (2018年 9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 社債	301	301	0
	(2) その他	-	-	-
	小計	301	301	0
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 社債	2,826	2,811	15
	(2) その他	3,500	3,500	-
	小計	6,326	6,311	15
合計		6,627	6,612	15

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (2018年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び原油スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間 (2018年 9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び原油スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

・当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

・前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

中間損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

中間損益計算書の営業収入、中間貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	8,800	航空運送事業

・当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

中間損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

中間損益計算書の営業収入、中間貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	7,024	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- ・前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- ・前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- ・前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	284,457.42円	321,958.67円

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	46,590.49円	30,513.59円
(算定上の基礎)		
中間純利益 (百万円)	2,166	1,418
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	2,166	1,418
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46	46

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書及び | 事業年度 | 自 | 2017年4月1日 | 2018年6月28日 |
| その添付書類 | (第22期) | 至 | 2018年3月31日 | 北海道財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月18日

株式会社A I R D O

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A I R D Oの2018年4月1日から2019年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A I R D Oの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。